様式２（Ａ４判）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 勤　務　証　明　書  　　氏　　名  生年月日  　上記の者は、本　　　　　　　　に下記のとおり勤務していたことを証明する。  記 | | | | |
|  | 期間 | 所属・役職名 | 職務内容 |  |
| 元号　　年　　月  元号　　年　　月  （　　年　　か月） |  |  |
| 元号　　年　　月  元号　　年　　月  （　　年　　か月） |  |  |
| 元号　　年　　月  元号　　年　　月  （　　年　　か月） |  |  |
|  |  |  |
| 令和　　年　　月　　日  所属長職・氏名　 　　 　　　　　 印 | | | | |

　＜備考＞

　　１．この証明書は、社会教育主事講習等規程第２条の第３、第４、第５号該当者

　　　のみ添付してください。

　　２．「期間」欄に記入する際、「元号」は、昭和・平成・令和のいずれかに変更してください。

　　３．「所属・役職名」欄には、発令されたとおりの所属・役職名を記入してください。

４．「職務内容」欄には、従事した職務の内容について、企画及び立案した事業名を挙げるなど具体的に記入してください。

様式２（別紙）（Ａ４判）

社会教育主事講習等規程第２条の第３号該当者で、社会教育関係団体※での勤務実績を受講資格として申し込む場合、当該団体の事業内容がわかる資料※を下の枠内に貼付し提出してくさい。

※　当該団体の事業内容がわかる資料の例

・法人の定款に記載の「目的」

・特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第２条第１項に規定する「特定非営利活動」の分野（同法別表記載の２０分野のいずれに該当するか明記されているもの。）

・団体のホームページに記載の目的や事業内容等

（貼付欄）

※＜参考＞

社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）（抄）

（社会教育関係団体の定義）

第十条　この法律で「社会教育関係団体」とは、法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするものをいう。

様式３（Ａ４判）

社会教育主事講習単位修得認定申請書

　下記の表第４欄に掲げる事由を証する書類を添えて次の通り申請いたします。

令和　　年　　月　　日

　　国立教育政策研究所長　　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  １．氏名 |  | 生年月日 |  |
| ２．住所 | 〒 | | |
| 認定を希望する  ３．  科目及び単位数 |  | | |
| 申請事由  ４． 及　び  適用条件 |  | | |
| ５．備考 |  | | |

＜備考＞

　第４欄に掲げる事由を証する書類について

大学において、社会教育主事講習の科目に相当する科目の単位を修得した場合は、その単位修得証明書を添付してください。

様式４（Ａ４判）

社会教育主事講習単位修得証明書

　　 氏　　名

　　 生年月日

上記の者は、社会教育主事講習の下記の科目の単位を修得したことを証明する。

記

（科目名）　　　　　　　　（単位数）　　　　　　（修得年度）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実　施　機　関　　　印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式５（Ａ４判） | | | |
| 受講動機について | | | |
|  | 氏　　　名 |  |  |
|  | 推薦を受ける都道府県名 |  |  |
|  | 所属・役職名 |  |  |
| 【記入欄】 | | | |

必ず、この様式を利用して入力して下さい。また、書式等は変更せずに、３２０字以上記載してください。

（この文字は、削除して記入して下さい。）

（〇〇〇字）

（留意事項）

○今後、講習で得た成果をどのように社会教育に役立てたいのかを含め、具体的に記入すること。

○手書き不可。Microsoft Wordで作成してください。

○320字以上400字以内